山形県における皆伐・更新施業の手引き

～林業事業者の皆様へ～







令和６年３月

山形県農林水産部森林ノミクス推進課

山形県森林研究研修センター

目 　次

内容

[はじめに 3](#_Toc515874895)

[Ⅰ．本手引きの目的 4](#_Toc515874896)

[Ⅱ．本手引きの対象 4](#_Toc515874897)

[Ⅲ．基本方針 4](#_Toc515874898)

[Ⅳ．用語定義 4](#_Toc515874899)

[Ⅴ．皆伐における手続き等の流れ 5](#_Toc515874900)

[Ⅵ．山形県皆伐施業指針 6](#_Toc515874901)

[Ⅶ．本手引きの見方 8](#_Toc515874902)

[Ⅷ．山形県皆伐施業指針の解説 9](#_Toc515874903)

[様式 30](#_Toc515874904)

（参考資料）

[用語解説 38](#_Toc515874905)

[山形県におけるスギの生産管理基準(抜粋) 39](#_Toc515874906)

[山形県における天然更新完了基準について 40](#_Toc515874907)

[伐採事業者と造林事業者の連携等による伐採と再造林のガイドライン 47](#_Toc515874908)

# はじめに

山形県は豊かな森林資源に恵まれており、戦後植栽された人工林は成熟し、本格的な利用期を迎えています。このため、県では、地域の豊かな森林資源を「森のエネルギー」、「森の恵み」として余すことなく活用する「森林（モリ）ノミクス」を全国に先駆けて提唱し、森林資源を県民総参加で積極的に活用することで、木を植え、育て、使い、再び植える「緑の循環システム」を構築して、産業振興や雇用創出を図り、地域全体の活性化につなげていく取組みを進めています。

このような中、県内では新庄市に大型集成材工場が整備されたほか、各地域で木質バイオマス発電施設等の整備・稼動が進み、今後、ますます県産木材の需要の増加が見込まれるなど、森林・林業・木材産業を取り巻く状況が大きく進展してきています。

こうしたことから、県では、森林所有者と伐採事業者、造林事業者等との連携・協力を図りながら、木材需要の増加に応じて、地域の森林資源を有効に活用した産業振興を推進するため、森林の皆伐と更新の施業に係る手引きを作成しました。

伐採事業者の皆様におかれましては、森林の伐採や森林所有者との伐採契約を結ぶ場合に、この手引きに基づき、安定的な木材生産と持続的な林業経営に向けて、ご理解、ご協力をお願いします。

# Ⅰ．本手引きの目的

本手引きは、「山形県の豊かな森林資源を活用した地域活性化条例」（通称「やまがた森林ノミクス推進条例」）の基本理念の、「長期的な展望に立ち、森林の有する多面的機能の維持との調和」を実現するため、森林法をはじめとする諸法令に基づく手続きや林業事業者へ向けた皆伐・更新施業指針について説明します。

# Ⅱ．本手引きの対象

本手引きは、山形県内の民有林における皆伐が対象となります。

ただし、法令等の認可や許可を受けた場合（森林法による保安林伐採許可や林地開発許可など）は除きます。

# Ⅲ．基本方針

1. 皆伐にかかるコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ります。
2. 森林・林業を取り巻く状況を総合的に勘案し、皆伐する目的を明確にします。
3. 目的に応じた伐採と更新の計画を立て、専門家による適正確認を行います。

# Ⅳ．用語定義

本手引きで使用する用語は次のとおり定義します。

・民有林：森林法第５条に規定する地域森林計画の対象とする森林をいう。

・皆伐：対象となる森林の区画にある樹木を全て伐採すること。１箇所当たりの伐採面積が 0.05ha以上で、伐採区域の幅（短辺）が10ｍ以上ある面的伐採をいう（ただし、後継樹の誘導を目的とした更新伐施業の場合を除く）。

・森林施業：造林、保育、伐採その他の森林の施業をいう。

・再造林：育成林の伐採跡地において、再び人工造林（苗木の植栽）で森林を造成することをいう。

・更新：育成林や天然生林の伐採箇所や未立木地において、人工造林、天然下種等により後継樹を導入し、定着させることをいう。

・林業事業者：森林施業の事業を行う者をいう。

・森林所有者：権原に基づき森林の土地の上に木竹を所有し、及び育成することができる者（国及び市町村を除く。）をいう。

・保護樹帯：土壌流出や落石の防止等の効果を期待できるよう皆伐時にベルト状に木を残したもの。

# Ⅴ．皆伐における手続き等の流れ

市町村による更新確認を受ける

６．伐採・更新後の管理と状況報告 　⇒　P28

①「伐採及び伐採後の造林に係る森林の状況報告書」の提出

②継続した管理を行う。

５．伐採・更新の実施と完了報告 　⇒　P26

①伐採届、森林経営計画書に基づく皆伐作業

②森林経営計画に係る伐採等の届出

４．作業実施前の手続き 　⇒　P9，P25

①伐採届出、森林経営計画書提出　②諸法令手続き　③地元への事前周

知　④看板の掲示等

３．伐採届、森林経営計画の適正確認 　　　　⇒　P25

①有資格者から事前の適正確認を受ける。

２．伐採届、森林経営計画の作成 　　　　⇒　P17

①目的の明確化　②関係者との協議　③伐採届、森林経営計画の作成

１．対象森林について確認 ⇒　P11

①森林の所在地　②森林の種類　③施業方法　④補助事業等の履歴

⑤現地調査

# Ⅵ．山形県皆伐施業指針

（法令遵守）

1. 林業事業者は、関係する諸法令や制度を遵守してください。

（情報の入手）

1. 林業事業者は、伐採前に森林の所在や所有者など必要な情報を入手してください。

（関係者等との協議及び周知）

1. 林業事業者は、皆伐の実施にあたり、地元自治体や地域住民、水利権者や林道管理組合等と必要な協議や周知を徹底してください。

（皆伐目的の明確化）

1. 林業事業者は、あらかじめ森林を皆伐する目的を明確にしてください。
2. 育成林の資源利用を主目的とする皆伐（以下「循環型皆伐（育成林）」という。）
3. 天然生林の資源利用を主目的とする皆伐（以下「循環型皆伐（天然生林）」という。）
4. 「天然生林について、森林の公益的機能の増進や特用樹林造成など、特定の目的に適した樹種の育成林に転換すること」を主目的とした皆伐（以下「育成林化皆伐」という。）
5. 「育成林について、天然生林に転換すること」を主目的とした皆伐（以下「天然生林化皆伐」という。）
6. 林地開発を目的とした皆伐（本手引き適用外）

（循環型皆伐（育成林）後の更新）

1. 循環型皆伐（育成林）後の更新は、植栽による更新を行ってください。

（循環型皆伐（天然生林）後の更新）

1. 循環型皆伐（天然生林）後の更新は、ぼう芽または天然下種による更新としますが、これによりがたい場合は在来樹種による植栽を行ってください。

（育成林化皆伐後の造林）

1. 育成林化皆伐後の更新は、造林樹種の特性に合わせた適切な手法により造林を行ってください。

（天然生林化皆伐）

1. 天然生林化皆伐は、確実に後継樹をあらかじめ確保した後に行ってください（伐採跡地の安易な放置は絶対にしないでください！）。

（伐採・更新計画書の作成）

1. 林業事業者は、「伐採事業者と造林事業者の連携等による伐採と再造林のガイドライン」(平成30年3月28日　林振第1285号)に基づき、皆伐前に具体的な伐採方法等や将来的な森林の利用方法、管理方法について記載した「伐採・更新計画書」（別紙様式1）を作成するよう努めてください。

（届出書等の適正確認）

1. 森林経営計画の認定を受けず皆伐を計画する林業事業者は、森林法第10条の8第１項に基づく「伐採及び伐採後の造林の届出書（様式1）」（以下、「伐採届出書」という。）と「チェックシート（様式3）」を作成し、あらかじめ森林施業プランナーや林業普及指導員等の有資格者（以下、「有資格者」という。）の適正確認を受けてから、市町村に伐採届出書とチェックシートを提出してください。

　また、森林経営計画の認定（変更を含む）を求め皆伐を計画する林業事業者は、森林経営計画書とチェックシートを作成し、あらかじめ「有資格者」の適正確認を受けてから、森林経営計画書とチェックシートを森林経営計画の認定権者（市町村等）に提出してください。

（皆伐・更新の実行）

1. 皆伐・更新は、作成した伐採届出書又は森林経営計画書をもとに誠実に施業を実行してください。伐採届出書に係る伐採後の更新が完了した時は、森林法第10条の8第2項に基づき「伐採及び伐採後の造林に係る森林の状況報告書」（様式4）を市町村に提出してください。

　また、森林経営計画の認定を受け伐採・更新を実施した時は、森林法第15条に基づく「森林経営計画に係る伐採等の届出書」（様式2）を提出してください。

# Ⅶ．本手引きの見方

本手引きの基本レイアウトは以下のとおりです。

森林の種類、森林経営計画、施業方法により手続きが異なります。⇒　P9

なお、伐採届等へ添付する伐採箇所図については、市町村等において施業の実施状況を把握する重要な資料となることから、伐採箇所がわかる位置図、区域図（縮尺5000分の1程度の計画図、林班図等）を作成してください。

　　　　　　　　　　　○○○○○○　⇒　*P？*

　□・・・・・・・・・

　□・・・・・・・・・

山形県皆伐施業指針の

項目を記載しています。

森林を伐採するときは、森林法やその他法令に基づく手続きが必要で

す。

**（法令順守）**

**第1.林業事業者は、関係する諸法令や制度を遵守してください。**

項目ごとに必要な事項を

記載しています。

次に必要な手続きの移動先を記載しています。

説明内容を裸書きで記載しています。

確認すべき項目について、

文頭に「□」を付けています

参照先は「⇒P9」と記載しています。

# Ⅷ．山形県皆伐施業指針の解説

**（法令順守）**

#### 第1. 林業事業者は、関係する諸法令や制度を遵守してください。

##### 森林を伐採するときは、森林法やその他法令に基づく手続が必要です。

主な手続きには、伐採及び伐採後の造林の届出書の提出（⇒P30～33）や、森林経営計画に係る伐採等の届出書の提出（⇒P34）があり、森林の種類、森林経営計画、施業方法により手続きが異なります。

なお、伐採届等へ添付する伐採箇所図については、市町村等において施業の実施状況を把握する重要な資料となることから、伐採箇所がわかる位置図、区域図（縮尺5000分の1程度の計画図、林班図等）を作成してください。

【本手引き適用】

* 森林経営計画がない普通林　 ⇒事前の届け出が必要です
* 森林が所在する市町村へ、伐採の90～30日前に、「伐採及び伐採後の造林の届出書」の提出。(森林法第10条の8、森林法施行規則第9条)
* 森林経営計画がある普通林　⇒事後の届け出が必要です
* 森林が所在する市町村へ、伐採後30日以内に、「森林経営計画に係る伐採等の届出書」の提出。(森林法第15条、森林法施行規則第44条)

【本手引き準用】

保安林の伐採許可申請または伐採届出を行った際に示される条件以外の事項については、本手引きの該当事項を準用してください。

* 森林経営計画がない保安林（皆伐・天然生林の択伐）
* 伐採にあたりあらかじめ保安林伐採許可が必要ですので、森林が所在する県総合支庁に相談。(森林法第34条、森林法施行令第4条の2)
* 森林経営計画がない保安林（育成林の択伐）
* 森林が所在する県総合支庁へ、伐採の90～20日前に、「保安林伐採届」の提出。(森林法第34条の2、森林法施行規則第68条)
* 森林経営計画がある保安林（皆伐・天然生林の択伐）
* 伐採にあたりあらかじめ保安林伐採許可が必要ですので、森林が所在する県総合支庁に相談。(森林法第34条、森林法施行令第4条の2)
* 森林が所在する市町村へ、伐採後30日以内に、「森林経営計画に係る伐採等の届出書」の提出。(森林法第15条、森林法施行規則第44条)
* 森林経営計画がある保安林（育成林の択伐）
* 森林が所在する県総合支庁へ、伐採の90～20日前に、「保安林伐採届」の提出。(森林法第34条の2、森林法施行規則第68条)
* 森林が所在する市町村へ、伐採後30日以内に、「森林経営計画に係る伐採等の届出書」の提出。(森林法第15条、森林法施行規則第44条)

情報の入手　⇒　P11



※太陽光発電に係るものは0.5ha超

**（情報の入手）**

#### 第2.林業事業者は、伐採前に森林の所在や所有者など必要な情報を入手してください。

##### 伐採する森林の情報を確認してください。

全ての森林には所有権等の権原のほか、法令や補助事業等による制限がある場合があります。

* 森林情報 ⇒　P12
* 森林の種類 ⇒　P13上
* 施業の方法 ⇒　P13下
* 森林経営計画の有無 ⇒　P14上
* 森林の履歴 ⇒　P14下
* その他利害関係 　　　 ⇒　P12
* 現地調査 ⇒　P15

*関係者等との協議及び周知　⇒　P16*

##### 当該森林所在地・当該森林所有者・隣接森林所有者・利害関係者について確認してください。

対象森林は、国土調査の有無などで状況が違いますので、次のいずれか複数の方法で確認を行い、原則的には隣接所有者の同意を得て確定してください。

また、下流の水利権者、林道管理組合、地元自治会などの利害関係者と必要な協議を行ってください。

木材の搬出・運搬等で市道等の通行や安全に支障が出る場合は、管轄の警察署または道路管理者（市町村または県）へ道路使用許可申請、道路占用許可申請等の必要な手続きを行ってください。

* 森林所有者：現地及び図面で確認
* 県総合支庁：森林簿や森林計画図などで確認
* 地域の森林に詳しい人：現地及び図面で確認
* 森林組合：森林施業図や施業履歴などで確認
* 法務局：登記簿などで確認（有料）
* 市町村：森林台帳や課税台帳などで確認

（H31.4～林地台帳による確認が可能）

（森林所有者の同意書が必要な場合もあり）

※確認リスト

* 当該森林所在地
* 当該森林所有者
* 隣接森林所有者
* 利害関係者

##### 対象森林の種類について、市町村・県総合支庁などで確認してください。

森林の種類

・制限林

制限林には、森林所有者とは別に、関係法令に基づく管理者がいます。管理者の指示がある事項以外は、本手引きを準用してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 制限林の種類 | 関係法令 | お問い合わせ窓口 |
| □ | 保安林・保安施設地区 | 森林法 | 総合支庁森林整備課 |
| □ | 地すべり防止区域 | 地すべり等防止法 | 総合支庁森林整備課 |
| □ | 自然公園 | 自然公園法 | 総合支庁環境課 |
| □ | 特別保護地区 | 鳥獣保護法 | 総合支庁環境課 |
| □ | 山形県水資源保全区域 | 山形県水資源保全条例 | 総合支庁環境課 |
| □ | 砂防指定地 | 砂防法 | 総合支庁河川砂防課 |
| □  □ | 史跡名勝・天然記念物 | 文化財保護法 | 市町村教育委員会 |
| 埋蔵文化財包蔵地 |

なお、山形県水資源保全条例に指定された水資源保全地域の森林や渓流沿いの森林、環境保全や観光資源として景観を保つために重要な森林では、行政機関と協議が必要です。

・普通林

制限林以外の森林で、本手引きが適用されます。

##### 対象森林について、市町村森林整備計画の公益的機能別区分（ゾーニング）及び施業方法を森林の所在する市町村役場で確認してください。

市町村が定める市町村森林整備計画には、森林の有する公益的機能に応じて、その機能を維持増進させる区域と、区域内における施業の方法が定められておりますので、関係市町村へ確認してください。

【例】

水源のかん養の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林では、１箇所当たりの皆伐面積は20ha以下、伐期齢の下限は標準伐期齢＋10年を標準とし、伐期の延長を推進すべき森林となっています。

※確認リスト

* 制限林と市町村森林整備計画の公益的機能別区分
* 施業方法

##### 森林経営計画が、対象森林で作成されているか確認してください。

森林経営計画の作成された森林で皆伐施業を行う際は、計画内容の変更が必要な場合があるので、対象森林が森林経営計画対象森林に含まれているときは、事前に計画作成者又は市町村に確認してください。

対象森林で森林経営計画が策定されている場合で、当該計画に皆伐計画が無い若しくは異なる場合は、伐採前に余裕をもって計画変更手続きを行うように計画作成者に依頼し、市町村での変更確認を行ってください。

※確認リスト

* 森林経営計画の有無
* 計画内容の確認
* 計画変更の必要性

##### 対象森林の施業履歴、天災等被災履歴、補助事業履歴を確認してください。

適切な皆伐・更新施業を図るため、施業履歴や天災などの被災履歴を森林所有者、当該森林を管轄する森林組合又は市町村に確認してください。

また、対象森林の皆伐又は森林外への転用する場合に補助金等の返還が生じる場合がありますので、補助事業履歴を確認してください。

（主な補助金の種類と制限期間）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の種類 | 皆伐又は転用制限期間 |
| 森林整備事業（造林補助事業等） | 補助金交付の翌年度から５年  （一部10年） |
| やまがた緑環境税事業 | 協定締結した場合は、締結から20年間 |

※確認リスト

* 施業履歴
* 天災等被災履歴
* 補助事業履歴

##### 対象森林の現場において、必要な調査を行ってください。

適切な皆伐・更新施業を図るため、地況調査や林分調査等の必要な調査を行ってください。

※確認リスト

* 地況調査
* 林分調査
* 森林簿等調査
* その他

**（関係者等との協議及び周知）**

#### 第3. 林業事業者は、皆伐の実施にあたり、地元自治体や地域住民、水利権者や林道管理組合等と必要な協議や周知を徹底してください。

##### 伐採作業等について安全を確保するため、必要な看板などを設置してください。

* 作業現場近くに、作業場所・内容・時期・連絡先・注意事項などを明記した看板などを設置し、通行者や近隣住民に周知します。
* バリケードなどにより、危険箇所への立ち入りを禁止します。
* 安全旗や安全表示板などを設置し、作業安全確保に努めます。
* トイレ、休憩所を設置し、作業衛生管理に努めます。

*皆伐目的の明確化　 ⇒　P17*

**（皆伐目的の明確化）**

#### 第4. 林業事業者は、あらかじめ森林を皆伐する目的を明確にしてください。

##### 皆伐の目的を下記のとおり区分してください。

1. 育成林の資源利用を主目的とする皆伐（以下「循環型皆伐（育成林）」という。）

育成林　⇒　育成林

例　　 現況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 目的林種

育成林 　 ⇒　　主伐(皆伐)　 →　 造林(植栽)　　⇒ 　 育成林

1. 天然生林の資源利用を主目的とする皆伐（以下「循環型皆伐（天然生林）」という。）

天然生林　⇒　天然生林

例　　 現況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 目的林種

天然生林 ⇒　 主伐(皆伐)　 → 天然更新 ⇒ 天然生林

1. 「天然生林について、森林の公益的機能の増進や特用樹林造成など、特定の目的に適した樹種の育成林に転換すること」を主目的とした皆伐（以下「育成林化皆伐」という。）

天然生林　⇒　育成林

例　　 現況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 目的林種

天然生林 　⇒　 主伐(皆伐)　 →　 造林(植栽)　 ⇒　 育成林

1. 「育成林について、明確な趣旨により天然生林に転換すること」を主目的とした皆伐（以下「天然生林化皆伐」という。）

育成林　⇒　天然生林

例　　 現況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 目的林種

育成林 ⇒ 主伐(皆伐) → 天然更新 ⇒ 天然生林

1. 林地開発を目的とした皆伐（本手引き適用外）

森林　⇒　森林以外

*伐採・更新計画書の作成　⇒　P22*

**（****循環型皆伐（育成林）後の更新）**

#### 第5. 循環型皆伐（育成林）後の更新は、植栽による更新を行ってください。

##### 道路に近く傾斜が緩いなど木材生産林として条件の良い森林は、資源の循環利用を進めるためにも、積極的に植栽を行ってください。

* 人工造林における植栽樹種・方法・期間は市町村森林整備計画において定める内容に基づいてください。
* 森林経営計画が作成されていない森林では、伐採前に森林経営計画を作成し、その中で造林に関する計画を盛り込んでください。
* 市町村森林整備計画に定められた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合には、市町村または県林業普及指導員と相談のうえ、適切な樹種を選択してください。
* 用材生産を主目的としてスギの再造林を行う場合は、「山形県におけるスギの生産管理基準（昭和54年3月 山形県立林業試験場）」によるⅠ等地、Ⅱ等地で行うものとします。
* 市町村森林整備計画において鳥獣害防止森林区域に指定されているなど、伐採後にノウサギ等による被害を受けることが考えられる地域では、伐採後の造林樹種の保護・管理について対策が必要です。
* 森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図ることを目的として、皆伐後の人工造林は、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の4月1日から起算して原則2年以内に更新が完了している必要があります。
* 再造林が困難若しくは不利な場所では、択伐や強度間伐の実施、または、後継樹を確保した上で天然生林化皆伐を実施します。

*伐採届等の適正確認　⇒　P25*

**（循環型皆伐（天然生林）後の更新）**

#### 第6. 循環型皆伐（天然生林）後の更新は、ぼう芽または天然下種による更新としますが、これによりがたい場合は在来樹種による植栽を行ってください。

##### 尾根筋や一定面積ごとに更新を確保するための伐区の形状、種子の結実状況、母樹の保存等に配慮してください。

* 天然更新における対象樹種・方法・期間は市町村森林整備計画において定める内容に基づいてください。
* 伐採後にササやクズ等が繁茂することが想定される箇所では、植栽やこまめな刈出しなどによってすみやかな植生回復を図ってください。
* ぼう芽更新を行う場合には、林齢が高くなるほどぼう芽力が低下することから、伐期は30年程度とし、優良なぼう芽を発生させるため11月から４月の間に伐採することとしてください。
* 森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図ることを目的として、皆伐後の天然更新は、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の4月1日から起算して原則5年以内に更新が完了している必要があります。
* 天然更新については、5年後において適確な更新がなされていない場合、その後2年以内に植栽又は天然更新補助作業を行わなければなりません。

*伐採届等の適正確認　⇒　P25*

**（****育成林化皆伐後の造林）**

#### 第7. 育成林化皆伐後の更新は、造林樹種の特性に合わせた適切な手法により造林を行ってください。

##### 木材生産を目的とした拡大造林は、立地条件などを総合的に判断し、専門家の意見に基づき実施してください（安易な拡大造林は推奨しません）。

* 森林の公益的機能の増進や特用林産物等の生産を目的とした造林を行います。
* 原則として、造林の樹種・方法・期間は市町村森林整備計画において定める内容に基づいてください。
* 前述の内容によらない場合は、県総合支庁森林整備課に相談ください。
* 森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図ることを目的として、皆伐後の人工造林は、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の4月1日から起算して原則2年以内に更新が完了している必要があります。

*伐採届等の適正確認　⇒　P25*

天然生林化皆伐は、事前の現地調査で林内や周辺の植生を確認し、天然更新完了基準※を満たすと見込まれる場合に実施してください。

**（天然生林化皆伐）**

#### 第8.天然生林化皆伐は、後継樹が確実に確保できる場合にのみ行ってください（伐採跡地の安易な放置は絶対にしないでください！）。

* 事前の現地調査で後継樹の天然更新が見込めない場合は、事前に実施する後継樹の誘導を目的とした抜き切りなどの作業、または伐採後に実施する地表掻き起し、刈出し、植え込み、播種等の更新補助作業を検討してください。
* 在来樹種の植栽により更新を行う場合は、育成林化皆伐後の造林を準じます。
* 天然生林化皆伐における更新対象樹種・方法・期間は市町村森林整備計画において定める内容に基づきます。
* 伐採後にササやクズ等が繁茂することが想定される箇所では、植栽やこまめな刈出しなどによってすみやかな植生回復を図ってください。
* 森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図ることを目的として、皆伐後の天然更新は、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の4月1日から起算して原則5年以内に更新が完了している必要があります。
* 天然更新については、5年後において適確な更新がなされていない場合、その後2年以内に植栽又は天然更新補助作業を行わなければなりません。

　　　　　※山形県における天然更新完了基準について（P.43）

*伐採届等の適正確認　⇒　P25*

**（伐採・更新計画書の作成）**

#### 第9. 林業事業者は、「伐採事業者と造林事業者の連携等による伐採と再造林のガイドライン」に基づき、皆伐前に具体的な伐採方法等や将来的な森林の利用方法、管理方法について記載した「伐採・更新計画書」を作成するよう努めてください。

##### 「伐採事業者と造林事業者の連携等による伐採と再造林のガイドライン」(平成30年3月28日付け林振第1285号)に基づき、収集した情報と森林所有者の意向等を勘案し、「伐採・更新計画書」（別紙様式１）を作成し、関係者間の共通認識を図ってください。

主伐を実施する標準的な伐期齢・保護樹帯を設ける目安等については、市町村森林整備計画に基づいてください。

伐採と植栽を行う事業者が異なる場合は、「伐採事業者と造林事業者の連携等による伐採と再造林のガイドライン」（P.44　参考資料）に基づき実施するようにしてください。

伐採後の造林に補助事業を活用する場合は、補助事業者と事前に調整を行ってください。

計画の策定にあたっては、最寄りの県総合支庁森林整備課林業普及指導員もしくは森林組合や林業事業体の認定森林施業プランナーにご相談ください

【留意事項】

* 皆伐計画の留意事項 ⇒　P23
* 路網計画の留意事項 ⇒　P24
* 伐採及び伐採後の造林の届出等の制度フローチャート ⇒　P27

【参考】伐採事業者と造林事業者の連携等による伐採と再造林のガイドライン

伐採・更新計画書　⇒　P47

*循環型皆伐（育成林）後の更新 ⇒　P18*

*循環型皆伐（天然生林）後の更新 ⇒　P19*

*育成林化皆伐後の造林 ⇒　P20*

*天然生林化皆伐 ⇒　P21*

##### 皆伐にあたっては、自然条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、1箇所あたりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて保護樹帯を設けるなど、的確な更新を図ってください。

* 公益的機能や環境の保全、災害発生の抑止といった機能を発揮することを目的として整備されている森林がありますので、作業の実施に際し十分配慮してください。
* 10haを超えるような大面積の皆伐をすると森林への回復が遅れ、防災面や環境への影響が考えられますので、大面積の皆伐はなるべく避けて小面積に区分した皆伐としてください。
* 伐採地が連続しないよう、隣接する伐採跡地間は主林木または周辺森林の成木の樹高程度の間隔を空けることや、伐採後の植栽や適切な管理による天然更新の確保、保護樹帯の設置による生物多様性の保全を考慮した方法により施業を実施してください。
* 急傾斜地（概ね 45°以上の傾斜）や岩石地では、森林の回復が遅く、土砂の流出や落石の危険があることから皆伐を控え、択伐または群状、帯状の伐採を検討する等、保残木を集団的に配置して林地を保護してください。
* 尾根筋、谷筋、人家、道路沿いの急傾斜地（概ね 30°以上の傾斜）における雪崩や落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等の観点から保全が必要な箇所では、皆伐を控え、保護樹帯を列状又は塊状で残してください。
* 標高700m以上、又は積雪が3.0m以上ある森林では、伐採後森林への回復が困難となりますので、伐採方法の検討が必要です。
* ササやクズ等が地面を覆ってしまう場所や、土壌が極めて悪い場所は、伐採すると森林の更新が難しいため、択伐等により裸地化を防止してください。
* 岩石地やササ等の被覆により林床に更新樹種が存在しないなど、更新が困難な箇所については、あらかじめ伐採対象から除外することとし、止むを得ず伐採対象地とする場合は、確実に更新が図られるよう植栽や更新補助作業等を実施してください。

##### 森林作業道の開設にあたっては、将来的な利用の可能性や設置の必要性についてよく検討したうえで、その目的にあった災害に強く安全に走行できる森林作業道を開設してください。

* 急傾斜地や地形・地質の条件が悪く、崩壊の危険性や谷水への影響が大きいと考えられる箇所では、森林作業道の開設は避けてください。
* 開設にあたっては、山形県森林作業道作設指針（平成23年3月制定）によります。
* 森林作業道は、地形や水の流れを十分検討し、安全作業と開設後の維持管理や使用後の森林への復旧のことを考慮し、必要最小限の開設としてください。
* 森林作業道の開設中、使用中、使用後においては、横断溝や沈砂ポケットの設置等の路面排水対策を徹底してください。特に、生活用水の水源地では十分注意してください。
* 取水施設の近くに森林作業道を開設する場合は、施設管理者と十分に調整を図ってください。
* 更新対象地内に搬出作業用の森林作業道を開設した場合など、林地の一時転用を行った箇所については作業終了後に表土戻し等を行うなど、適切な更新の確保について必要な作業を実施してください。

なお、立木の伐採、搬出等のために一時的に用いる集材路や土場については、森林作業道ではなく、「主伐時における伐採・搬出指針」（令和３年３月16日付け２林整整第1157号林野庁長官通知）に基づき作設や作業を行ってください。

**（伐採届等の適正確認）**

#### 第10. 森林経営計画の認定を受けず皆伐を計画する林業事業者は、森林法第10条の8第１項に基づく「伐採及び伐採後の造林の届出書」（様式1）と「チェックシート」（様式3）を作成し、あらかじめ有資格者の適正確認を受けてから、市町村に伐採届出書とチェックシート提出してください。

#### また、森林経営計画の認定（変更を含む）を求め皆伐を計画する林業事業者は、森林経営計画書とチェックシートを作成し、あらかじめ有資格者の適正確認を受けてから、森林経営計画書とチェックシートを森林経営計画の認定権者（市町村等）に提出してください。

##### 「伐採及び伐採後の造林の届出書」（様式１）又は森林経営計画書については、あらかじめチェックシート（様式３）による確認を行なってください。

【森林経営計画が無い場合】

森林経営計画の認定を受けず皆伐を計画する場合は、森林法第１０条の８第１項に基づく「伐採及び伐採後の造林の届出書」（様式１）と「チェックシート」（様式３）を作成し、あらかじめ有資格者の適正確認を受けてから、市町村に提出してください。

市町村には、様式１と様式３を一緒に提出してください。

様式１　⇒　P30

様式３　⇒　P35

【森林経営計画の認定を求める場合】

森林法第１１条第５項に基づく森林経営計画の認定（変更を含む）を求め、皆伐を計画する場合は、「チェックシート」（様式３）を作成し、あらかじめ有資格者の適正確認を受けてから、認定権者（市町村等）に提出してください。

認定権者には、森林経営計画書と様式３を一緒に提出してください。

また、森林経営計画の変更が必要な場合は、市町村に計画変更の手続きを行ってください。

森林経営計画書　⇒　お近くの市町村にお問合せください。

様式３　⇒　P35

※有資格者

・森林施業プランナー（森林施業プランナー協会）

・林業普及指導員、森林総合監理士（林野庁長官）の登録を受けた者等。

有資格者については、お近くの県総合支庁森林整備課、市町村等にお問合せください。

*伐採・更新の実行　⇒　P26*

**（伐採・更新の実行）**

#### 第11. 皆伐・更新は、作成した伐採届出書又は森林経営計画書をもとに誠実に施業を実行してください。伐採届出書に係る伐採または伐採後の更新が完了した時は、森林法第10条の8第2項に基づき「~~伐採~~に係る森林の状況報告書」または「伐採後の造林に係る森林の状況報告書」（様式4）を市町村に提出してください。

#### また、森林経営計画の認定を受け伐採・更新を実施した時は、森林法第15条に基づく「森林経営計画に係る伐採等の届出書」（様式2）を提出してください。

##### 伐採・更新の実施は、作成した伐採届出書又は森林経営計画書に基づき、適正に行ってください。

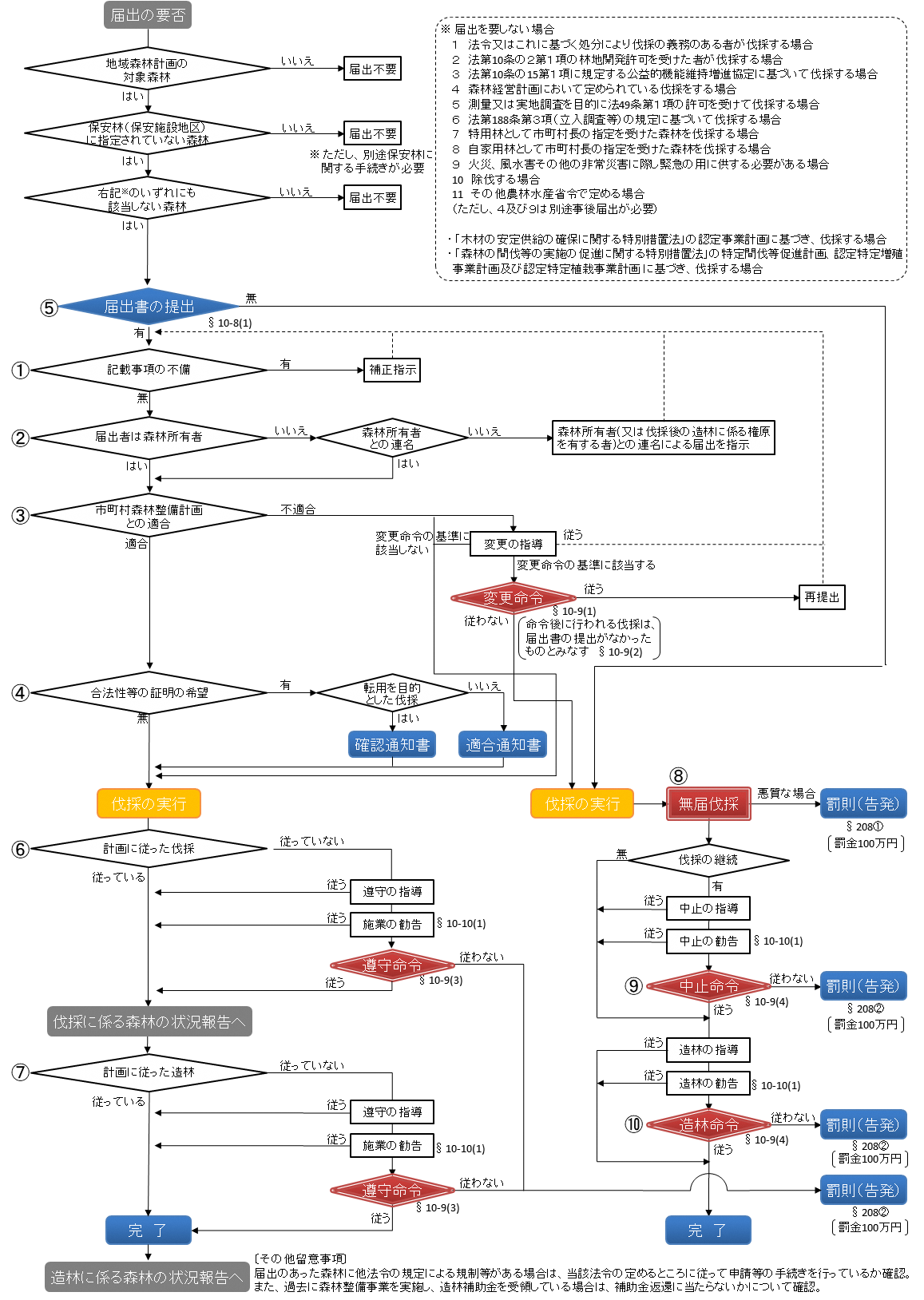
* 伐採作業は伐採後の植栽作業や森林の早期回復を考慮して、林地を荒らさない方法で行ってください。また、伐採した木材の搬出・運搬等にあたっては、地域住民に配慮した方法で行ってください。
* 林内での重機の移動は、枝条を敷き詰めて路面を保護するなどの対策を講じ、林地を踏み荒らさない方法で必要最小限の移動としてください。
* 枝条類は、雨水により谷川へ流れ出すことがないよう、谷沿いへの集積は避けるなど災害防止に努めてください。また、伐採現場の道路脇に枝条を山積みするなど乱雑な枝条の処理はしないでください。
* 天然更新地では、枝条類はぼう芽更新や下種更新の妨げとならないよう、山積みを避けて分散し集積してください。
* 木材の搬出・運搬等で市道等の通行や安全に支障が出る場合は、市又は県へ道路占用許可申請等の必要な手続きを行ってください。
* 保安林等の制限林において施業を実施する場合は、上記に関係なく、制限の目的達成のために必要な施業を実施することとなるため十分に留意してください。

【留意事項】

* 伐採及び伐採後の造林の届出等の制度フローチャート ⇒　P27
* 更新状況の確認 ⇒　P28
* 状況報告書の提出 ⇒　P28

##### 更新作業が完了した場合は、伐採及び伐採後の造林の届出等の制度フローチャートに従い届出が必要です。

【伐採及び伐採後の造林の届出等の制度フローチャート】



##### 伐採及び伐採後の造林の届出等の制度フローチャートに基づき、伐採終了後30日以内に、伐採後の森林の状況報告が必要です。

* 定められた様式に基づき伐採後の森林の状況報告を市町村に提出してください。

・伐採及び伐採後の造林の届出書(様式1)に基づき、伐採または林地転用のための伐採を行った場合　⇒　P36

　　　　　 ・間伐を行った場合　⇒　状況報告不要

##### 計画どおりに伐採・更新作業が実施されたか確認してください。

##### また、定期的に伐採箇所の更新や森林作業道の状況を確認してください。なお、更新が順調に進んでいない場合は、対策を講じてください。

* 市町村森林整備計画において鳥獣害防止森林区域に指定されているなど、伐採後にノウサギ等による被害を受けることが考えられる地域では、伐採後の造林樹種の保護・管理について対策が必要です。
* 植栽木や天然更新の状況について、定期的に確認してください。
* 森林作業道は、定期的に点検し、浸食、損壊、濁水発生の防止に努めてください。

##### 伐採及び伐採後の造林の届出等の制度フローチャートに基づき、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の4月1日から起算して原則2年以内に、天然更新の場合は5年以内に伐採後の造林に係る森林の状況報告が必要です。

* 定められた様式に基づき伐採後の造林の届出を市町村に提出してください。

・伐採及び伐採後の造林の届出書(様式1)に基づき、伐採後

の造林を行った場合　⇒　P37

（伐採後の造林（人工造林又は天然更新）が完了した日から30日以内に状況報告書(様式4)を提出する必要があります。）

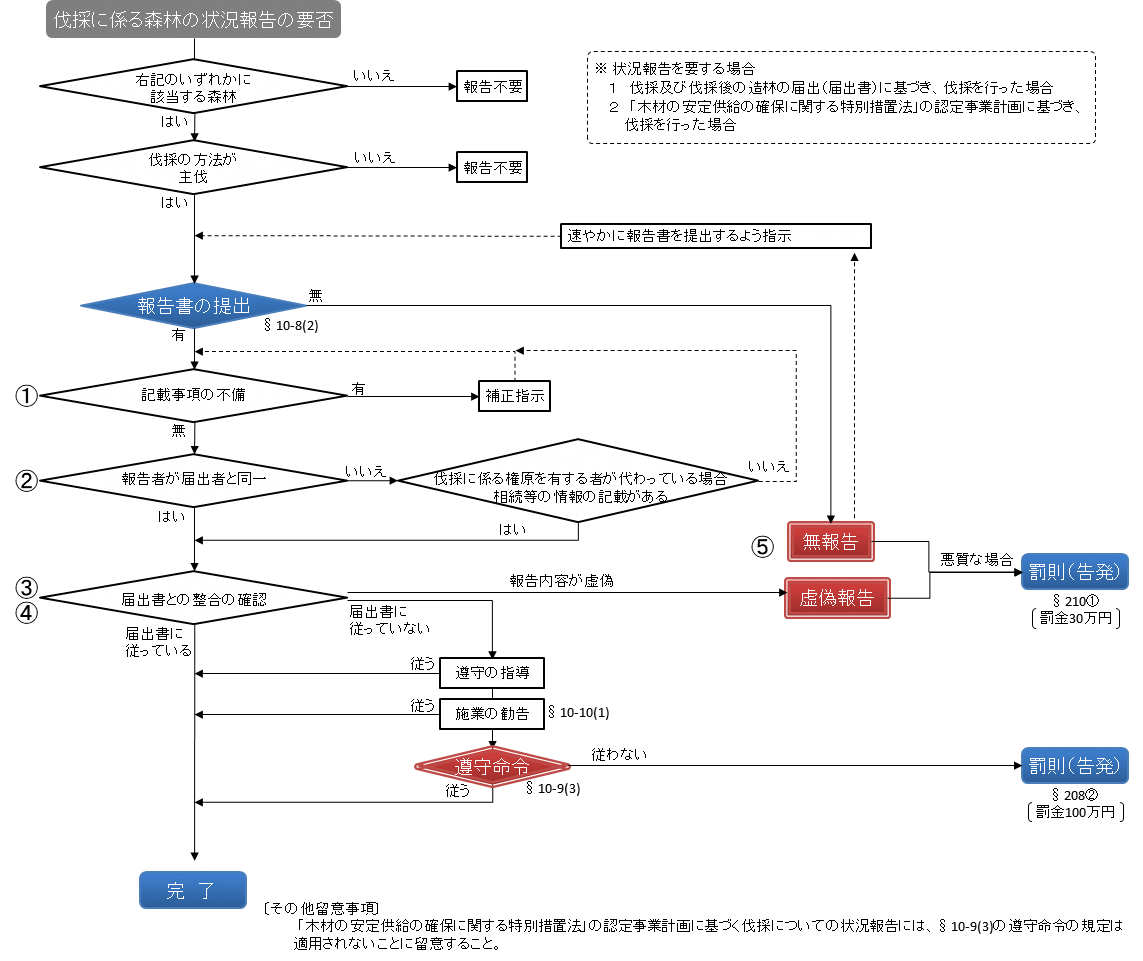
　　　　　 ・森林経営計画に定められた伐採をした場合　⇒　P34

（伐採、造林（人工造林又は天然更新）、作業道の設置等がそれぞれ終わった日から30日以内に届出書(様式2)を提出しなければなりません。）

* 天然更新の完了は、山形県における天然更新完了基準（平成30年　6月一部改正）（P.37 参考資料）及び市町村森林整備計画の天然更新に関する事項によります。
* 完了条件を満たす区域が全体の6割を下回る場合は、森林法に基づき市町村長が植栽若しくは追加の更新補助作業するように指示を行う場合があります。

## 

【伐採及び伐採後の造林の届出等の制度フローチャート】



## 様式

様式１（４＿規則第９条第１項の届出書の様式）

伐 採 及 び 伐 採 後 の 造 林 の 届 出 書

年　月　日

　　　市町村長　殿

住　所

法人にあつては、名称及び代表者の氏名

届出人 氏名

次のとおり森林の立木を伐採したいので、森林法第10条の８第１項の規定により届け出ます。

　本伐採は届出者である（のうち）○○が所有する立木（又は長期受委託契約に基づき△△が所有する立木）を伐採するものです。

１　森林の所在場所

|  |
| --- |
| 市　　　　　町  大字　　　　字　　　　　地番  郡　　　　　村 |

２　伐採及び伐採後造林の計画

別添の伐採計画書及び造林計画書のとおり

３　備考

|  |
| --- |
|  |

注意事項

１　伐採する森林の所在する市町村ごとに提出すること。

２　伐採する者と伐採後の造林をする者とが異なり、これらの者が共同して提出する場合にあつては、当該伐採する者と当該伐採後の造林をする者が、伐採及び伐採後の造林の計画をそれぞれ作成した上で、連名で提出すること。

３　伐採及び伐採後の造林の計画は、森林の所在場所ごとに記載することとし、面積は、小数第２位まで記載し、第３位を四捨五入すること。

（別添）

伐 採 計 画 書

（伐採する者の住所・氏名）

１　伐採の計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 伐採面積 | | ha（うち人工林　　ha、天然林　　ha） | | |
| 伐採方法 | | 主伐（皆伐・択伐）・間伐 | 伐採率 | ％ |
| 作 業 委 託 先 | |  | | |
| 伐採樹種 | |  | | |
| 伐採齢 | |  | | |
| 伐採の期間 | |  | | |
| 集材方法 | | 集材路・架線・その他（　　） | | |
|  | 集材路の場合  予定幅員・延長 | 幅員　　ｍ　・　延長　　ｍ | | |

２　備考

|  |
| --- |
|  |

注意事項

１　伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。

２　樹種は、すぎ、ひのき、まつ（あかまつ及びくろまつをいう。）、からまつ、えぞまつ、とどまつ、その他の針葉樹、ぶな、くぬぎ及びその他の広葉樹の別に区分して記載すること。

３　伐採齢欄には、伐採する森林が異齢林の場合においては、伐採する立木のうち最も多いものの年齢を記載し、最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「（○～○）」のように記載すること。

４　伐採の期間が１年を超える場合においては、年次別に記載すること。

（別添）

造 林 計 画 書

（造林をする者の住所・氏名）

１　伐採後の造林の計画

（1）造林の方法別の造林面積等の計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 造林面積（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） | | | | ha |
|  | 人工造林による面積（Ａ＋Ｂ） | | | ha |
|  | 植栽による面積（Ａ） | | ha |
| 人工播種による面積（Ｂ） | | ha |
| 天然更新による面積（Ｃ＋Ｄ） | | | ha |
|  | ぼう芽更新による面積（Ｃ） | | ha |
|  | 天然更新補助作業の有無 | 地表処理・刈出し・植込み・  その他（ 　　 ）・なし |
| 天然下種更新による面積（Ｄ） | | ha |
|  | 天然更新補助作業の有無 | 地表処理・刈出し・植込み・  その他（ 　　）・なし |

（2）造林の方法別の造林の計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 造林の期間 | 造林樹種 | 樹種別の  造林面積 | 樹種別の  植栽本数 | 作　業  委託先 | 鳥獣害  対　策 |
| 人工造林  （植栽・人工播種） | |  |  | ha | 本 |  |  |
| 天然更新  （ぼう芽更新・  天然下種更新） | |  |  |  |  |  |  |
|  | ５年後において  適確な更新が  なされない場合 |  |  |  |  |  |  |

(3) 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途

|  |
| --- |
|  |

２　備考

|  |
| --- |
|  |

注意事項

１ 造林面積欄には、伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合を除き、主伐に係る伐採面積と一致するよう記載すること。

２　植栽による面積欄には、市町村森林整備計画において

・植栽によらなければ適確な更新が困難な森林　又は

・木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち特に効率的な施業が可能な森林の区域内にあって、植栽による更新を行う森林

として定められているものの伐採跡地の面積を下回らないよう記載すること。

３　造林樹種欄、樹種別の造林面積欄及び樹種別の植栽本数欄には、複数の樹種を造林する場合には、造林する樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。

４　５年後において適確な更新がなされない場合欄には、造林の方法を天然更新による場合（伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合であって、伐採の終了した日から５年後において当該用途に供されていないときを含む。）における造林の期間、造林樹種、樹種別の造林面積、樹種別の植栽本数及び鳥獣害対策を記載すること。

５　鳥獣害対策欄には、防護柵の設置、幼齢木保護具の設置などの方法を記載すること。

６　伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途欄には、伐採後５年以内において当該伐採跡地が森林以外の用途に供されることとなる場合にのみ記載すること。

###### （様式２）

森林経営計画に係る伐採等の届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　年　月　日

　市町村長（都道府県知事、農林水産大臣）　殿

法人にあっては、名称及び代表者の氏名

住　所

届出人 氏名　　　 　 印

　認定番号第　　　号をもつて認定された森林経営計画の対象となる森林につき下記のとおり伐採（造林、譲渡、作業路網の設置）をしたので、森林法第15条の規定により届け出ます。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在場所 | | | | 伐採 | | | | | 造林 | | | | 譲渡 | | | | | | 作業路網の設置 | | | 備考 |
| 都  道  府  県 | 市  郡  ・  町  村 | 字　 （大字） | 地  番 | 時  期 | 主  間  伐  別 | 伐  採  面  積  (ha) | 樹  種 | 伐  採  立  木  材  積  (m3) | 時  期 | 造  林  方  法 | 植  栽  本  数  (本) | 造  林  面  積  (ha) | 時  期 | 伐 採 の 時 期 | 伐  採  面  積  (ha) | 樹  種 | 林  齢 | 伐  採  立  木  材  積  (m3) | 時  期 | 路  線  名 | 設  置  延  長  (m) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注意事項

１　２以上の都道府県にわたるものにあっては、都道府県ごとに別葉とすること。

２　氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。

３　面積は、ヘクタールを単位とし、小数第２位まで記載し、第３位を四捨五入すること。

４　材積は、立方メートルを単位とし、小数第１位を四捨五入すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （様式３） 　　　　　　チェックシート | | | | | | | |  |  |  |
| 皆伐を計画する場合のみ作成 | | | 確認日 | |  | | | | |  |  |
|  | | | 作成者 | |  | | | | |  |  |
|  | | | 確認者 | |  | | | | |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |
| 森林の所在場所 | | 市町村　　　　　　　大字　　　　　　　　字　　　　　　　　番地 | | | | | | | | | | |
| **チェック** | **大項目** | **項目名** | | **現況** | | | **備考** | | | | | |
|  | 地況調査 | 標高 | | m | | |  | | | | | |
|  |  | 斜面方位（４方位） | | 東・南・西・北 | | |  | | | | | |
|  |  | 斜面傾斜 | | 緩（ ０～20度）  中（20～35度）  急（30度～　） | | |  | | | | | |
|  |  | 土壌分類 | | BA・BB・BC・BD・BD(d)・BE | | | 必要に応じて記入 | | | | | |
|  |  | 土壌厚※ | | A層　　 　ｃm | | |  | | | | | |
|  |  | 局所地形 | | 凹　・　凸　・　平 | | |  | | | | | |
|  |  | 車道からの距離 | | m | | |  | | | | | |
|  |  | 集落からの距離 | | m | | |  | | | | | |
|  | 森林簿等調査 | 土地所有区分 | |  | | | 手引きP12参照 | | | | | |
|  |  | 法令に基づく地域指定 | |  | | | 手引きP13参照 | | | | | |
|  |  | 法令以外の地域指定 | |  | | | 手引きP13参照 | | | | | |
|  |  | 伐採方法の指定 | |  | | | 手引きP13参照 | | | | | |
|  |  | 埋蔵文化財などの有無 | |  | | | 手引きP13参照 | | | | | |
|  |  | 林齢 | | 年 | | |  | | | | | |
|  | 林分調査 | 上層樹高※ | | ｍ | | |  | | | | | |
|  |  | 平均直径※ | | ｃｍ | | |  | | | | | |
|  |  | ｈａ当たり蓄積 | | ㎥ | | |  | | | | | |
|  |  | 地位 | |  | | | 現状が人工林の場合 | | | | | |
|  |  | 現存後継樹密度※ | | 本／ｈａ | | | 天然更新の場合 | | | | | |
|  |  | 林床状況等※ | |  | | | ササ等の被覆、岩場等 | | | | | |
|  | その他 |  | |  | | | 必要に応じて記入 | | | | | |
| 伐採後の造林の計画に対する有資格者の意見等 | | | | | | | | | | | | |
| 注1　伐採前の現況が分かる写真を添付してください。（※の全景と近景の写真を添付）  注2 市町村は、提出があったチェックシートを毎月末に取りまとめ、写しを所管の総合支庁に提出してください。 | | | | | | | | | | | | |

## 

様式４（６の２　規則第14条の２の報告書の様式）

伐 採 に 係 る 森 林 の 状 況 報 告 書

　　年　　月　　日

　　　市町村長　殿

住　所

法人にあつては、氏名

称及び代表者の氏名

報告者 氏名

　年　月　日に提出した伐採及び伐採後の造林の届出書に係る森林につき次のとおり伐採を実施したので、森林法第10条の８第２項の規定により報告します。

１　森林の所在場所

|  |
| --- |
| 市　　　　町  　　　　　　　　　　大字　　　字　　　地番  　　　郡　　　　村 |

２　伐採の実施状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 伐採面積 | | | ha（うち人工林　ha、天然林　ha） | | |
| 伐採方法 | | | 皆伐　・　択伐 | 伐採率 | ％ |
|  | 森林所有者（造林する者）の伐採跡地の確認の有無 | | 有　・　無 | | |
| 作業委託先 | | |  | | |
| 伐採樹種 | | |  | | |
| 伐採齢 | | |  | | |
| 伐採の期間 | | |  | | |
| 集材方法 | | | 集材路・架線・その他（　　　　） | | |
|  | | 集材路の幅員・延長 | 幅員　　　　ｍ　・　延長　　　　ｍ | | |

３　備考

|  |
| --- |
|  |

注意事項

１　報告に係る森林の所在する市町村ごとに提出すること。

２　森林の所在場所ごとに記載すること。

３　面積は、小数第２位まで記載し、第３位を四捨五入すること。

４　伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。

５　樹種は、すぎ、ひのき、まつ（あかまつ及びくろまつをいう。）、からまつ、えぞまつ、とどまつ、その他の針葉樹、ぶな、くぬぎ及びその他の広葉樹の別に区分して記載すること。

６　伐採齢欄には、伐採した森林が異齢林の場合においては、伐採した立木のうち最も多いものの年齢を記載し、最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「（○～○）」のように記載すること。

様式５

伐 採 後 の 造 林 に 係 る 森 林 の 状 況 報 告 書

　　年　　月　　日

　　　市町村長　殿

住　所

法人にあっては、名称及び代表者の氏名

報告者 氏名

　年　月　日に提出した伐採及び伐採後の造林の届出書に係る森林につき次のとおり伐採後の造林を実施したので、森林法第10条の８第２項の規定により報告します。

１　森林の所在場所

|  |
| --- |
| 市　　　　町  　　　　　　　　　　大字　　　字　　　地番  　　　郡　　　　村 |

２　伐採後の造林の実施状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 造林の  方　法 | 造林の  期　間 | 造　林  樹　種 | 樹種別の造林面積 | 樹種別の造林本数 | 作　業  委託先 | 鳥獣害  対　策 |
| 人工造林 |  |  |  | ha | 本 |  |  |
| 天然更新 |  |  |  | ha | 本 |  |  |

３　備考

|  |
| --- |
|  |

注意事項

１　報告に係る森林の所在する市町村ごとに提出すること。

２　森林の所在場所ごとに記載すること。

３　造林の方法欄には、人工造林による場合には植栽又は人工播種の別を、天然更新による場合にはぼう芽更新又は天然下種更新の別を記載すること。

４　樹種は、すぎ、ひのき、まつ（あかまつ及びくろまつをいう。）、からまつ、えぞまつ、とどまつ、その他の針葉樹、ぶな、くぬぎ及びその他の広葉樹の別に区分して記載すること。

５　面積は、小数第２位まで記載し、第３位を四捨五入すること。

６　人工造林による場合において、複数の樹種を造林したときは、造林樹種、樹種別の造林面積及び樹種別の造林本数欄には、造林した樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。

７　天然更新による場合においては、造林樹種欄には代表的な樹種を、樹種別の造林面積欄には天然更新に係る区域全体の面積を記載すること。また、更新調査の結果又は造林地の写真その他の更新状況を明らかにする資料を添付する場合には、樹種別の造林本数欄には、「別添のとおり」と記載することができる。

８　鳥獣害対策欄には、防護柵の設置、幼齢木保護具の設置などの方法を記載すること。

（参考資料）

## 用語解説

①育成林：人為によって保育などの管理がされた森林。

②天然生林：自然の推移にゆだね、主として自然の力を活用すること（天然更新）により、保全・管理されている森林。

③市町村森林整備計画：森林法に基づき、市町村が民有林を対象として5年ごとに立てる10年を一期とする計画。伐採、造林、保育等の森林の整備に関する事項等を定めている。

・保残木：部分的に木を残すこと。

・保護樹帯：土壌流出や落石の防止等の効果を期待できるよう皆伐時にベルト状に木を残したもの。

・母樹：自然な種子散布により次の世代の木を更新させるため残存させる木のこと。

・枝条：木の枝のこと。

・沈砂ポケット：濁水を一時的に沈砂させるための小規模な池

・天然更新： 自然に散布される種子が発芽して生育することにより、次世代の森林を成立させる天然下種更新と伐り株等から生じるぼう芽をもとに森林を成立させるぼう芽更新がある。

・更新補助作業：天然更新を補促進や補完させるために行う、補植、播種、地表掻き起し、刈払いや芽かき等の作業

## 山形県におけるスギの生産管理基準(抜粋)

（参考資料）

表－５　地位別・林齢別樹高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ｍ）

表－26　50年伐期収穫予測（再編）　　　　　　　（m3）



## 山形県における天然更新完了基準について

（参考資料）

制定：平成20年7月31日付け森第489号

一部改正：平成30年6月11日付け林振第321号

１　本基準書の目的

本基準書は、林野庁が策定した「天然更新完了基準書作成の手引きについて（平成24年3月30日付け23林整計第365号林野庁森林整備部計画課長通知）」を踏まえ、地域森林計画及び市町村森林整備計画で定める天然更新完了の判断基準について、判断に必要な事項やその具体的な基準を定めるものである。

２　用語の定義

（１）「更新」とは、人工林や天然林の伐採跡地（伐採により生じた無立木地）や未立木地において、人工造林、天然下種等により更新樹種を育成し、定着させ、再び立木地とすることをいう。

（２）「更新樹種」とは、植栽木、前生稚樹、天然下種等により新たに発生する稚樹又はぼう芽稚樹のうち将来の森林の林冠を構成する樹種に属するものをいう。

（３）「天然更新」とは、天然下種、ぼう芽など、主として天然力を活用して行う更新をいう。天然更新においては、必要に応じて人為による更新補助の作業を実施する。

（４）「天然更新補助作業」とは、更新樹種が生育できる空間や光環境、土壌環境等を確保するための作業であり、地拵え、掻き起し等の作業のほか、天然更新の不十分な箇所に行う補助的な植込み等を含む。

（５）「更新の完了」とは、伐採跡地において更新樹種が十分に発生・成長し、将来的に目標とする森林が成立すると見込まれる状態とする。

３　更新対象地

本基準の対象とする森林は以下のとおりとする。

（１）伐採及び伐採後の造林の届出書において天然更新を計画した伐採跡地

（２）森林経営計画書において天然更新を計画した伐採跡地

（３）更新状況を判定する必要がある過去の伐採跡地

（４）人工造林を計画したが結果的に天然更新が進行した箇所

（５）気象害等の被害跡地において天然更新が進行した箇所

（６）伐採届を提出しないで過去に伐採を実施し更新が完了していない箇所　等

※　なお、岩石地やササ等の被覆により林床に更新樹種が存在しないなど、更新が困難な箇所については、あらかじめ伐採対象から除外することとし、止むを得ず伐採対象地とする場合は、確実に更新が図られるよう植栽や更新補助作業等を実施すること。

４　天然更新における更新樹種

更新樹種は、スギ、カラマツ、アカマツ、クロマツ等の針葉樹のほか、高木・亜高木となる広葉樹を選定すること。

＜参考：本県内における高木・亜高木の例＞

ナラ類（コナラ、ミズナラ等）、カエデ類（イタヤカエデ、ハウチワカエデ、ウリハダカエデ等）、サクラ類（オオヤマザクラ、ウワミズザクラ等）、ブナ、アベマキ、クリ、ケヤキ、ホオノキ、ミズキ、コバノトネリコ、ヤマモミジ、コシアブラ、エゴノキ、タムシバ、アズキナシ、ハリギリ、アオハダ、シナノキなど

５　対象とする更新の種類及び更新補助作業

（１）本基準において対象とする更新の種類は、以下のとおりとする。

①　天然下種更新：天然力により種子を散布し、その発芽、成長を促して更新樹種を成立させるために行う。

②　ぼう芽更新：樹木を伐採し、その根株からのぼう芽を促して更新樹種を成立させるために行う。

* 上記のほか、伏条更新、前生稚樹による更新等がある。また、これらの方法を組み合わせて用いる場合がある。

＜備考＞

ア　天然下種更新を行う場合は、種子の供給源となる広葉樹林からの距離、母樹の保存、種子の結実等に配慮すること。

イ　ぼう芽更新を行う場合は、伐採対象木の根元直径が細いときはぼう芽発生数が少なく、また、根元直径が一定の太さを超えるとぼう芽せずに枯死する場合が多くなることから、更新が完了していない若齢な広葉樹林や大径化した広葉樹二次林（根元直径40cm以上、概ね80年生以上）は、ぼう芽更新が不可能な森林として扱うことが望ましい（ぼう芽能力が旺盛な前生稚樹が多数存在するなど、ぼう芽更新が期待できる場合を除く。）。

ウ　伐採前の林床に前生稚樹が生育している場合は、伐採時にその保存に努めること。

（２）本基準において対象とする天然更新の補助作業については、以下のとおりとする。

①　地表処理：ササや粗腐植の堆積等により、天然下種更新が阻害されている箇所について、種子の確実な定着と発芽を促し、更新樹種が良好に生育できる環境を整備するために地表掻き起こし、枝条整理等を行うものとする。

②　刈出し：ササ、低木、シダ類、キイチゴ類、高茎草本類等の競合植物により更新樹種の生存、生育が阻害されている箇所について刈払い等を行うものとする。

③　植込み：更新樹種の生育状況等を勘案し、天然更新が不十分な箇所に必要な本数を植栽するものとする。

なお、地域の条件に応じて上記以外のものを検討することは差し支えない。

ア　更新の条件が当初の想定とは異なり、更新成績が不良となっている場合(種子の凶作、ササ類の繁茂等)には、地域及び更新対象地の状況に応じて速やかに天然更新補助作業を実施するものとする。

（ア）天然更新補助作業は、更新樹種が生育できる空間や光環境、土壌環境を確保するための作業であり、更新を誘導するため事前に行うものと更新の推移を踏まえ追加で実施する場合が考えられる。

（イ）更新期間中に天然更新補助作業を実施した場合は、その結果を一定期間後に確認する必要があることから、天然更新補助作業を実施した年度の翌年度に生育状況を確認の上、必要に応じて天然更新補助作業を繰り返し実施するものとする。また、最終的には、「７ 更新調査」において完了の判断を行うものとする。

（ウ）天然更新補助作業は、現地調査等に基づき、必要な分を実施する。例えば、植込みの面積や本数は必要最小限として差し支えない。

（エ）ぼう芽更新では、樹種や林齢等により一株から多数のぼう芽稚樹が発生する場合があるので、ぼう芽の発生状況等を考慮の上、必要に応じて芽かきを行うこと。

イ　病虫害、鳥獣害による予期しない被害を受けて更新状況が不良となっている場合は、適正な生育環境を確保するため必要な防除、防護対策を講じるものとする。

ウ　更新対象地内に搬出作業用の森林作業道を開設した場合など、林地の一時転用を行った箇所については作業終了後に表土戻し等を行うなど、適切な更新の確保について必要な作業を実施すること。

６　更新が完了した状態（更新完了基準）

（１）更新樹種は、更新対象地において樹高が1.2ｍ以上の稚樹、幼樹、若齢木、ぼう芽枝等を対象とする。

（２）更新樹種の密度はｈａ当たり2,500本以上とする。

　 　ただし、ぼう芽更新については、芽かき等を実施した後の密度がｈａ当たり2,000本以上とする。なお、更新方法がぼう芽更新であっても、天然下種等により伐採後に新たに更新対象地に発生した稚樹、前生稚樹等についても成立本数に含めて差支えない。

（３）上記の条件を満たす区域面積が、更新対象地全体の６割を下回る場合は、速やかな更新を図る観点から天然更新補助作業又は植栽により更新を行うものとする。

７　更新調査

（１）調査の目的は、更新樹種の生育状況及び生育可能性を確認し、更新の完了または未了及び更新の完了に必要な条件等を判断することとする。

ア　更新樹種の生育状況は、樹高、成立本数及び分布状況により確認するものとする。

イ　更新樹種の分布状況については、原則として、伐採跡地において概ね均等に稚樹が生育していることをもって更新の完了に必要な条件を満たしているか判断する。

ウ　更新樹種の生育可能性の調査方法については、定量的な調査が難しいことから、関係者等への聞き取りや目視、既存資料及び文献等により調査し、利用可能な情報を元に判断するものとする。

（２）平成28年５月の森林法改正により、「伐採及び伐採後の造林の届出」を提出して森林の伐採及び伐採後の造林を行ったときは、当該森林の状況について「伐採及び伐採後の造林に係る森林の状況報告書」（森林法第10条の8第2項、以下「造林報告書」）を提出することが義務付けられているため、本基準に基づいて更新調査を実施したうえで、その結果を記載した造林報告書を市町村へ提出すること。

　　　市町村は、造林報告書の記載内容に基づいて改めて現地にて更新調査を実施し、適切な更新が図られているか確認するものとする。

なお、更新調査については必要に応じて各総合支庁森林整備課、森林組合等の協力等を得て実施すること。

（３）更新調査の時期は、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して５年を経過する日までに行うこととする。

ア　更新調査の結果、未了と判断された場合は、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して７年を経過する日までに天然更新すべき立木の本数を満たすよう天然更新補助作業または植栽等の必要な施業を行うこととし、実施後に改めて更新調査を行うものとする。

イ　更新調査において天然更新すべき立木の本数を満たしている場合であっても、その後の自然の推移に委ねた結果、目標とする森林の成林が見込めない場合は、必要に応じて天然更新補助作業を行うものとする。

ウ　ぼう芽更新においては、ぼう芽稚樹の成長に優劣が出てくる伐採後１～２年の時期に適切な天然更新補助作業を行わない場合、更新が図られないことがあるため、必要に応じて更新調査の時期を早めること。

（４）更新調査は、本数検査法によることを基本とし、更新対象地内の標準とみなされる任意の場所に標準地を設置する。

ア　標準地の数は、下記を目安として設定すること。

　　　◎更新対象地面積　　　　　　　　 0.50ha未満　　１箇所以上

　　　　　　　　　　　　　 0.50ha以上1.50ha未満 ２箇所以上

　　　　　　　　　　　　　　 1.50ha以上3.00ha未満 ３箇所以上

　　　　　　　　　　 　　 3.00ha以上10.00ha未満　 ４箇所以上

　　　　　　　　　　　　　　10.00ha以上　　　　　　　５箇所以上

　　　　　　　　　　　　　　※以降10ha増すごとに1を加算した箇所以上

イ　標準地は、更新対象地の立地条件（尾根、中腹、沢など）及び植生その他の自然条件を考慮の上、将来の森林の姿に大きな影響を与える箇所や更新樹種が平均的な生育状況を示している箇所に設定すること。また、更新対象地が多数の伐採箇所から成る場合は、伐採面積、植生、地質などを勘案して設定すること。

ウ　標準地の大きさの目安は、２ｍ×10ｍ＝20㎡とする。

エ　伐採後一定期間が経過し、稚樹の生存、生長を阻害する競合植物の草丈を超える更新樹種の稚樹が多数成立するなど明らかに更新の判定基準を満たしている場合には目視による調査も可能とする。ただし、更新の状況が明確に判る写真等を記録に用いるものとする。（別紙２ 様式例）

オ　森林被害の発生状況は、更新対象地における伐採前の森林被害の発生状況（原因、被害程度等）に加え、周辺の森林及び伐採後の森林被害の発生状況、過去の森林被害記録並びに回復の見通し等を勘案し、今後の被害発生の可能性を検討するものとする。

カ　更新樹種の発生及び生育に偏りがある場合は、発生本数が極端に少ない箇所については追加的な天然更新補助作業又は植栽を行うものとする。

キ　伐採終了時点で更新樹種や若齢木が十分に生育し、更新の判定基準を満たす場合には、伐採終了時点で更新が完了していると判断し、更新調査を実施して差し支えない。

（５）更新調査の際に使用する野帳の様式については、別紙１のとおりとする。

（６）出典

　　「山形県における広葉樹二次林の林分構造と更新状況」（平成27年10月16日受理　山形県森林研究研修センター研究報告第32号）



記載例

様式例

## 伐採事業者と造林事業者の連携等による伐採と再造林のガイドライン

（参考資料）

平成30年3月　山形県農林水産部林業振興課

○　事業者の皆様へ

県内では新庄市に大型集成材工場が整備されたほか、各地域で木質バイオマス発電施設の整備も進んでおり、今後、ますます県産木材の需要の増加が見込まれています。このような中、原木の供給を増大させていくためには、利用適期を迎えている人工林について、主伐を進めていく必要があります。その際、森林の公益的機能を維持し、資源の循環利用を確保するため、伐採跡地への再造林等により適切に更新する必要があることを森林所有者、伐採事業者、造林事業者が理解し、行動していくことが重要です。

このため、伐採事業者と造林事業者が連携し、主伐から造林までの計画を森林所有者に説明し、理解を得た上で主伐を行う体制の構築に向け、事業者が自主的に作成する規範の参考として、このガイドラインを整理しました。

主伐・再造林の一体的かつ計画的な実行に向けて、伐採事業者と造林事業者の一層の連携促進が図られるための一助としてご活用ください。

○　ガイドラインの目的

　　このガイドラインは、森林を伐採する前から、伐採事業者と造林事業者が連携することにより、主伐の促進と伐採跡地での再造林等による確実な更新を図ることを目的とします。

　　このことにより、造林未済地※を発生させることなく、循環型林業を推進し、森林の持続的利用を図ります。

※人工林伐採跡地のうち3年以上経過しても更新が完了していないもの

○　ガイドラインの対象施業と対象事業者

　　このガイドラインの対象となる施業は、山形県内の民有林内における主伐及び再造林とし、対象事業者は、立木を伐木して丸太を生産する伐採事業者と再造林や保育作業を行う造林事業者とします。

　　なお、事業者が自主的に作成する規範においては、次に掲げる内容を参考にしながら、必要な事項を定めるものとし、少なくとも１から５までの事項及び８の事項は規定することを推奨します。

○　伐採事業者と造林事業者の連携等による伐採と再造林のガイドライン

１　「伐採・更新計画」の作成

・伐採と造林を同一の事業者が実施する場合にはその事業者が自ら、別に事業者が実施する場合にはそれぞれの事業者が連携して、伐採現場の状態を踏まえて、立木売買契約や作業委託・請負契約等の締結時点など、伐採を行う前に、伐採及び更新の実行に関する「伐採・更新計画」（別紙様式１）を作成し、森林所有者に説明します。

・「伐採・更新計画」については、伐採後の適切な更新を確保できる更新計画を定め、それを勘案して伐採計画を定めます。

・伐採事業者は、作業開始に先立ち、作業員に「伐採・更新計画」の内容を周知します。作業を他の事業体に請け負わせるときは、「伐採・更新計画」の遵守を請負の条件とします。

・低コスト化に向けた連携について計画する場合には、山形県森林施業支援事業の補助金申請に係る事前計画を「伐採・更新計画」として活用し、森林所有者、伐採事業者及び造林事業者の間で、伐採から再造林までの実施について共通認識を持つように努めます。

２　定期的な連携の取組み

・普段から定期的に伐採事業者と造林事業者が連携する場を設け、伐採、更新に限らず、間伐などの保育作業や路網整備計画などにおいても連携します。

・伐採事業者と造林事業者が連携の取組みを積み重ねることにより、信頼関係を築くことができた場合は、書面での協定締結や覚書を交わすなど、連携の定着と深化を図ります。

・協定（覚書）を締結した時は、県に報告します。（別紙様式２）

３　契約、許可・届出、制限の確認

（１）森林の土地や立木の権利の確認

伐採事業者は、森林所有者と立木売買契約や主伐作業請負契約を締結する際には、森林の土地や立木の権利者や権利の区域の範囲について確認を行います。

（２）保安林等法令の制限

伐採事業者は、保安林等の法令による伐採の規制がある土地かどうかを確認します。伐採規制がある場合には、規制内容を確認し必要な許可等を得るようにします。

（３）森林経営計画・伐採及び伐採後の造林の届出の確認

　　伐採事業者は、森林経営計画の認定の有無について確認を行います。

【認定を受けている場合】

・計画の内容を確認するとともに、事後の伐採等の届出の提出について、森林所有者等と調整を行　います。

・伐採事業者が森林経営計画の作成者の場合は、自らが適切に手続きを行います。

【認定を受けていない場合】

・保安林以外である場合、伐採事業者は、森林所有者や造林事業者と連携し、市町村森林整備計画に適合した伐採及び造林の計画を立て、伐採を始める90日前から30日前までに、「伐採及び伐採後の造林の届出」を行い、届出内容に従った伐採及び伐採後の造林を行います。

・造林事業者は、伐採後の造林が終了した後、30日以内に造林状況を市町村長へ報告することについて、森林所有者と調整します。

・立木を買い受けて伐採を行う場合には、伐採後の造林に係る権限を有するものと共同して届出書を提出します。

・伐採作業を森林所有者等から請け負って実施するときは、森林所有者等による届出手続きが適切に行われるよう確認します。

（４）森林の土地の購入の際の届出

伐採事業者は、立木とあわせて森林の土地を購入した場合には、その土地の規模に応じて、国土利用計画法に基づく届出、または、森林法に基づく森林の土地の所有者届出を行います。

（５）補助事業の履歴の確認

伐採事業者は、山形県森林施業支援事業等の補助事業の履歴を森林所有者に確認し、伐採を行うことにより、過去の補助事業の補助金返還要件に抵触しないかを確認します。

４　伐採に係る留意事項

（１）伐採区域

・伐採事業者は、伐採開始前に森林所有者と協議を行い、林地の保全、雪崩、落石、風害等の防止等のため、渓流周辺や尾根筋について保護樹帯を設置することや、野生生物の営巣に重要な空洞木の保護を図ることなど、伐採の適否を慎重に検討します。

・伐採を行う際には、誤伐を防ぐとともに、土地の所有界を超えた伐採をしないよう、あらかじめ区域の明確化を行います。

・森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続しないよう、伐採跡地間の距離として、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保します。

（２）作業実行上の配慮

・伐採事業者は、一時的に使用する路網、土場では、その後の植生回復に支障を来さぬよう土壌撹乱に注意します。

・民家、一般道等への伐倒木、転石等の落下防止や、早朝等における騒音等に注意を払います。

・現場に立て看板を設置する等により、現場内の安全確保、事故防止に努めます。

・地域住民の通行する道路では、作業が通行の妨げとならないよう、十分に注意を払うとともに、運材のための道路の使用について必要な許可、地域の理解を得たうえで、作業を実施します。

５　造林に係る留意事項

（１）更新方法

・森林所有者は、市町村森林整備計画に定める植栽によらなければ適確な更新が困難な森林においては、造林事業者への委託等により、植栽による更新を確実に行います。また、木材生産に適する森林など持続的に林業を行うことが可能と考えられる森林においては、積極的に植栽による更新を行います。

・天然更新については、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系からみて、天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行います。また、更新状況により、天然更新すべき立木の本数に満たない場合には天然更新補助作業または植栽により確実に更新を図ります。

・市町村森林整備計画で定める鳥獣害防止森林区域の情報等も踏まえ、植栽に当たっては、防護柵の設置等による鳥獣害防止について検討するとともに、適切な保育作業により健全な森林の造成に努めます。

（２）再造林に関する森林所有者等への説明

・「伐採・更新計画」を作成する際、伐採事業者は、必要に応じて造林事業者と連携して、森林所有者に対して伐採から再造林までに係る収支や再造林の必要性などを分かりやすく説明するなど、再造林に向けた森林所有者の意識の向上に努めます。

（３）伐採と造林の一貫作業の推進

・再造林における森林所有者等の自己負担の軽減を図るため、伐採と造林の一貫作業による作業効率の向上に努めるものとし、森林所有者からの要請に応じて、一つの事業者が伐採から造林までを一貫して引き受けるか、または、伐採前に伐採事業者と造林事業者との連携体制を築いておくようにします。

（４）苗木の確保

・計画的な再造林の推進のため、伐採を行う時点で伐採事業者と造林事業者が情報共有を図り、苗木の予約購入等により計画的に苗木を調達します。

６　路網整備・土場整備

（１）使用目的・期間に応じた開設

・路網・土場の開設を行う者は、開設に当たっては、所有者等との話し合いにより使用目的・期間を明確にし、ふさわしい施工を行います。

・一時的に使うものについては、埋め戻し等の方法により、原状回復が早く進むように、長期にわたり使用するものは、路体・土場、法面が早期に安定するように、それぞれ配慮します。

（２）整備に当たっての留意事項

・路網や土場配置は、伐木造材や集材等に使用する機械の種類等に適合し、作業効率性が最大になるように配置します。その際、現地踏査や資料等により、地形・地質、気象条件、水系や地下構造等を確認するとともに、道路等の公共施設や人家、田畑などの有無、野生生物の生息、生育の状況等も考慮します。

・森林作業道の作設に当たっては、「山形県森林作業道作設指針」（平成 23年３月24日森第1284号）に基づく路線計画、施工、周辺環境への配慮、管理を行うこととし、林地の保全や民家、一般道、水源地付近での配慮、生態系と景観保全への配慮、切土・盛土と法面の処理、排水の処理等を適切に行います。

７　事業実施後の留意事項

（１）枝条残材、廃棄物の処理

・伐採事業者は、枝条残材を利用しない場合、林地で雨水を堰き止め崩壊を誘発すること等がない　よう片付け方に十分注意するとともに、発生量を見積もって存置箇所の準備や処理方法等を想定しておき、枝条残材の巨大な山積みは避けるようにします。

・廃棄する資材、廃油等は全て持ち帰り、適切に処分します。

（２）路網・土場

・一時的に使用した路網、土場は、取り決めに基づき必要に応じて埋め戻すなどし、植生の回復を促します。

・その後も使用する路網・土場については、管理者が作業により荒れた箇所の補修を行うとともに、長期間壊れにくい施設となるよう必要な排水処理等を行います。

・森林作業道については、管理者はゲートの設置や施錠等により適正に管理します。

・伐採事業者が運材に使用した道路等については、管理者との取り決めに応じて、必要な補修等を行います。

８　健全な事業活動

（１）労働安全衛生

・伐採事業者及び造林事業者は、労働安全衛生法をはじめとする関係法令を遵守し、労働災害の防止、労働環境の改善に取り組みます。

・かかり木処理やチェーンソーによる伐木作業等に関する厚生労働省のガイドラインや、林業・木材製造業労働災害防止協会の林業・木材製造業労働災害防止規程等を備え、具体的な事項についてはこれを参照のうえ、作業を行います。

・現場には、作業主任者、特別教育修了者等の必要な有資格者を配置するとともに、緊急連絡体制等を整備します。

・林業機械の新たな導入、作業方法や作業手順の変更等を行う場合には、リスクアセスメントを実施し、危険予知ミーティングの実施等も含めて、危険要因の排除に努めます。

・中高年者の労働安全には特に注意を払い、健康診断を定期的に実施するとともに、熱中症の予防、振動障害の予防に取り組むなど、従業員の健康維持に努めます。

・死亡災害が多発しているかかり木処理作業など、伐木造材作業や、車両系林業機械の運転作業について、安全教育等を通じて安全作業を徹底します。

（２）雇用改善・事業の合理化

・伐採事業者及び造林事業者は、労働基準法をはじめとする関係法令を遵守するほか、雇用通知書等による雇用管理関係の明確化、従業者の常用化等の雇用の安定化、社会保険・労働保険の加入など、労働条件の改善に努めます。

・従業者の日常の業務を通じた技術の習得のほか、技術向上に係る研修への計画的な派遣に努めます。

・施業集約化による森林施業の実施の働きかけや、高性能林業機械を活用した作業システムによる効率的な施業を実施できる人材の育成を促進し、生産性の向上を図りながら、事業量の安定的確保を図ります。

（３）作業請け負わせ

・伐採事業者は、伐採搬出作業を他の事業体に請け負わせる場合は、条件の明確な契約を文書で交わすこととします。

・伐採事業者又は造林事業者は、請負作業について、森林所有者から同意を得た「伐採・更新計画」の内容を遵守することを契約の条件とし、契約金額はそれに見合ったものとします。この際、請け負わせ先の事業体が計画作成に関与するよう努めます。

・計画変更などが、伐採事業者又は造林事業者、請け負わせ先、森林所有者の三者間で円滑に進むように配慮します。

（４）事業改善

・伐採事業者は、事業実施について、作業日報等による工程管理を行い、伐倒、集材、造材、運材と、集材等と併せて行う機械地栫えの作業について、実行データを分析してボトルネックがあれば対処すること等を通じて、事業活動の改善に取り組みます。

（別紙様式１）

伐採・更新計画書

平成　　年　　月　　日

作成者　伐採事業者　住　所

　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　印

　　　　造林事業者　住　所

　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　印

次のとおり伐採及び更新を計画します。



以下について確認しました。



以下のとおり連携します。



記載要領

1 面積は、小数第2位まで記載し、第3位以下を切り捨てること。

2 伐採方法には、皆伐、択伐の別を記載すること。

3 伐採樹種欄には、すぎ、ひのき、まつ（あかまつ及びくろまつをいう。）、からまつ、えぞまつ、とどまつ及びその他の針葉樹並びにぶな、くぬぎ及びその他の広葉樹の別に区分して記載すること。

4 伐採後の更新方法には、植栽、人工播種、ぼう芽更新及び天然下種更新の別に区分して記載することとし、複数の方法を用いる場合には複数の行に分けて記載すること。ただし、天然更新補助作業を行う場合は、（補助）と記載した上で、行う作業の種類を記載すること。

5 植栽等樹種欄には、造林の方法別に記載するとともに、複数の樹種を植栽する場合には植栽する樹種ごとに複数の行に分けて当該樹種を記載すること。

6 更新の期間は伐採年度の翌年度から起算して、人工造林を計画した場合は2年以内、天然更新を計画した場合は5年以内とする。

7 各手続きの状況の②伐採及び伐採後の造林届は森林法第10条の8、③保安林内立木伐採許可は森林法第34条に基づく手続きのうち、必要とされる手続きについて、現時点の状況を済みまたは予定として記入すること。

8 連携計画の記欄は、伐採事業者と造林事業者の連携内容を記載すること。記載例は以下のとおり。

例1）伐採は植栽の支障にならないよう全木で集材し、造材時に生じる端材は植栽の支障にならない場所に残置する。

例2）一貫作業を実施する。伐採作業に使用した林業機械により、地拵えや苗木運搬を行う。

9 伐採計画、更新計画及び連携計画はそれぞれ別様で作成することも可能。

10「伐採・更新計画」は、伐採の前に伐採事業者と造林事業者が連名で作成すること。

添付図面：位置図、区域図（5000分の1 樹種別及び更新方法）

※区域図は可能な限り周辺の森林整備及び路網整備計画を盛り込むこと

（別紙様式２）

平成　　年　　月　　日

山形県農林水産部長　様

作成者　伐採事業者　住　所

　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　印

　　　　造林事業者　住　所

　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　印

「伐採事業者と造林事業者の連携等による伐採と再造林のガイドライン」に基づく

　　連携に関する協定（覚書）締結について

「伐採事業者と造林事業者の連携等よる伐採と再造林のガイドライン」に基づく連携の取組みを確実に実行するため、別添（写）のとおり協定（覚書）を締結しましたので、報告します。

※　協定書（覚書）の写しを添付すること。

※　この報告は、伐採事業者または造林事業者が所在する総合支庁長に提出すること。

「山形県における皆伐・更新施業の手引き」～林業事業者の皆様へ～

発行日　　令和６年３月29日　　（一部改正）

編集・発行　 山形県農林水産部森林ノミクス推進課

山形県森林研究研修センター

お問い合わせ　 山形県農林水産部森林ノミクス推進課

森林計画担当・森林整備担当

　　　　　　　 電 話　023（630）3217

　　　　　　 　FAX　023（630）2238

